

## 施策評価調書(28年度実績)

				施策コード	I-10-(1)			
政策体系	施策名	移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進	所管部局名	企画振興部			長期総合計画頁	83
	政策名	コミュニティを維持する移住・定住の促進	関係部局名	企画振興部、商工労働部、農林水産部				

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	UIJターンのための きめ細かな情報発信や支援	移住の受け皿となる仕事づくり	移住後の定住対策の促進	定住につながる空き家の利活用の推進
取組No.	⑤			
取組項目	移住・定住を促進する新たな展開			

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する 取組No.	基準値		28年度			31年度	36年度	目標達成度(%)									
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125					
i	移住施策を活用した移住者数(人)	①②③	H26	292	410	768	187.3%	600	750										
ii	空き家の利活用数(累計)(戸)	④	H26	24	80	114	142.5%	200	400										

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	移住促進の専任の班を設けて取組体制を強化し、また、移住コンシェルジュに加え、東京、大阪、福岡の県外事務所に移住サポーターを配置するとともに、相談会の毎月開催や移住専門誌等の活用、移住者紹介冊子の作成など、情報発信に努めたことにより、目標値を上回る移住者数を確保した。	達成
ii	達成	移住者居住支援事業費補助金と空き家バンクとの連携により、空き家の利活用が進み、目標値を達成した。	

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・東京に移住コンシェルジュ1人、東京、大阪、福岡事務所に移住サポーター各1人を配置し、県外での相談体制を強化するとともに、東京、関西、福岡圏で毎月移住相談会を開催した結果、相談件数は大幅に増加した。(H27 838件 → H28 1,453件)
②	・本県の強みである産業集積の厚みや市町村との連携による迅速なワンストップサービスを生かした誘致に積極的に取り組んだことにより、36件の企業立地があり、847人の新規雇用と、311億円の設備投資に結びついた。 ・農業分野では、H28年度に21件の企業参入があり、210人の新たな雇用が見込まれている。
③	・職員や県庁に配置した移住サポーターが移住者を訪問するとともに、県主催の移住者交流会を開き、移住者による市町村の枠を超えたネットワークづくりを支援した。
④	・移住者居住支援事業費補助金の補助要件について、移住前の県外居住年数5年以上を撤廃するとともに、移住後1年以内は申請可能として緩和したことで、空き家の利活用数が増加した。
⑤	・(独)国際交流基金の実施する「日本語パートナーズ事業」において、ASEANの現地日本語教師を招聘する「カウンターパート研修」を県内で先行実施(H28.12、ベトナム11名、マレーシア3名)。これにより、県内への研修移転及びASEANとの交流の促進が図られた。

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(28年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	29年度の方向性	
①③⑤	ふるさと大分UIターン推進事業	122,483	A	継続・見直し	11
②	企業立地促進事業	231,568	A	継続・見直し	110
	企業等農業参入推進事業	37,045	A	継続・見直し	147
④	移住者居住支援事業	65,231	A	継続・見直し	12

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第8回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議(H29.2)</p> <p>・移住者を増やす上で、医療、福祉等、ヒューマンネットワークがあることは大きな要因となる。移住者が安心して移住できる受入体制があることは、移住を考える上で大きい。</p> <p>・移住した後、抱いていた地域への好印象や田舎暮らしへの期待が、現実と大きく異なり、落胆して、去ってしまわないよう、区長等、地域の顔役的な人物が関わり、移住前にはリアルな地域情報を伝え、移住後にはサポーターとなって支援することで、移住者が円滑に地域に馴染めるような取り組みが重要。</p>	
---	--

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<p>・特に本県からの若者や女性の転出が最も多い福岡県において、若い世代が多く集まる天神地区のコミュニティFMを活用して、毎週、本県出身の学生や若者がリレー出演するラジオ番組を放送するなど、将来のUターンにつなげる取り組みを強化する。</p> <p>・若者向けにはパワーブロガーによる移住体験の発信を、子育て世代向けには育児専門誌へPR記事掲載を行うとともに、ターゲット別に、より効果的な情報発信を行う。</p> <p>・住居改修等の支援に加え、移住者が生計を維持するために行う店舗等の開設を新たに補助対象とすることで、空き店舗の活用増を図るとともに移住者増加を目指す。</p> <p>・市町村と連携し、首都圏のアクティブシニアに対しておおいた暮らしの魅力PRを強化する。</p>